事務事業ID
2002

令和03年度　# 事務事業マネジメントシート

部長	課長	係長	担当者

事務事業名	だて婚活支援事業				担当課	未来政策部協働まちづくり課
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	協働推進係
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進		事業区分	事業期間	平成23年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進			市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業	実施形態	その他
	一般会計	2	1	8	企画諸費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達市内の独身男女	①意図（どのようになることを目指すか）	少子化対策として結婚に関する取組みや活動を支援し、独身男女の出会いの場の創出と交流を促進する。
	初期	②①になるために必要な状態	婚活支援に関する取組み（結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業又は結婚を推進するための事業）を行う団体に対する補助や委託等により婚活支援を行う。また、市ホームページ等で婚活に係る各種情報提供を行う。		

	区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトプット指標	イベント等への参加者	人	目標値	50	50	50	20	30	30
				実績値	20	61	24	33	39	
	活動指標	イベントの実施回数	回	目標値	4	4	4	1	2	2
				実績値	2	4	2	1	7	
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	婚活支援に関する取組み（結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業又は結婚を推進するための事業）を行う団体に対する補助や委託等により婚活支援を行う。また、市ホームページ等で婚活に係る各種情報提供を行った。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・若い世代の結婚に対する意識情勢や婚活に必要なスキルを学ぶ婚活セミナーを実施した。（全6回、参加者32人） ・民間業者（地域自治組織等）がその柔軟な発想に基づき主体的に企画・実施する多様な婚活支援の取組みを推進し、支援するため、補助金を交付した。（1団体、参加者7人）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市の未婚率(国勢調査による25歳から34歳の未婚者数/25歳から34歳の人口）は、平成12年の47.8%から平成17年49.7%、平成22年は52.1%、平成27年は55.8%と年々上昇している。出会いの機会がない独身男女が増加しているため。		
	根拠法令・要綱等	伊達市婚活支援事業補助金交付要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成23年度から令和３年度まで、市直営や委託、補助により計39回婚活イベント等を実施。延べ1,288人が参加、89組のカップルが成立した。		

			年度／単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	106	1,750
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	543	927	275	499	267	3,730
	事業費計		千円	543	927	275	499	373	5,480

事務事業ID	2002	事務事業名	だて婚活支援事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	広報誌や市ホームページで婚活に関する情報提供を行ったり、婚活イベント等に取り組む民間団体を補助することで、独身男女に出会いの機会を提供した。 また、結婚に対する意識醸成と婚活の場でのスキルアップを目的とした婚活セミナーを全6回開催し、受講後のアンケートでは、セミナーを受講して結婚や婚活について前向きに考えられるようになった参加者が9割以上という結果となり、結婚への意欲向上に効果があった。
課　題	・婚活セミナーの参加者増を図るため、テーマ設定や周知方法等の工夫が必要である。 ・婚姻率が減少傾向にあることから、出会いの場の提供だけではなく、安心して結婚できる環境づくりが必要である。
対　策	・婚活セミナーをプロポーザル方式により委託することで、民間のアイディアや知識等を活用し、テーマの充実や周知方法等の工夫を図る。 ・経済的不安を抱える新婚世帯に対して住宅取得費等費用を補助する新生活支援事業を開始し、若い世代が安心して結婚できる環境づくりを目指す。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	婚活セミナーの開催や婚活イベント等に取り組む民間団体を補助することで、官民一体となり結婚を希望する独身男女を支援する。また、新婚世帯に住宅取得費等費用の補助を行うことで、出会いから結婚まで継続的な支援を行う。

事務事業ID
1089

令和03年度 事務事業マネジメントシート

部長	課長	係長	担当者

事務事業名	男女共同参画推進事業						担当課	未来政策部協働まちづくり課
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	協働推進係
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分 事業期間	～
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営
	一般会計	2	1	13	男女共同参画社会推進費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、各種審議会委員、職員	①意図（どのようになることを目指すか）	市民が職場、家庭、地域社会で、性別による固定的な役割意識を解消し、個性と能力を発揮できる。
	初期	②①になるために必要な状態	あらゆる分野において男女が対等な構成員として参画している。		

	区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトプット指標	（成果）市における審議会等の女性委員の割合	%	目標値	30	30	30	20	25	30
				実績値	17.8	17.9	18.0	18.6	19.9	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・男女共同参画社会の形成を推進するための事業。 ・男女共同参画に関する正しい認識と理解の定着に努める。 ・性別による固定的な役割分担意識を解消することにより、社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進を図る。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・男女共同参画推進庁内委員会を開催し、各課における男女共同参画プランに基づく取り組みの実施状況について取りまとめ、ホームページに掲載。 ・条例に基づき「伊達市男女共同参画審議会」を設置。第２次伊達市男女共同参画プランの進捗について審議を行った。 ・市民1000人を対象に、市民アンケートを実施した。 ・男女共同参画講演会の開催や、広報誌やＨＰに啓発記事を掲載し、市民等を対象に啓発活動を実施をした。 ・職員を対象に、男女共同参画研修会を開催した。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成11年「男女共同参画社会基本法」が成立。少子高齢化が進行する中、男女がともにその個性や能力を活かせる社会を実現することが今後の地域経営のポイントと考えられる。		
	根拠法令・要綱等	伊達市男女共同参画推進条例	関連する個別計画	伊達市男女共同参画プラン
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成28年３月17日に「伊達市男女共同参画推進条例」成立。 平成23年２月に策定した伊達市男女共同参画プランを平成30年度に改定した。 令和元年９月に実施した伊達市男女共同参画企業実態アンケート調査の結果では、男女の処遇の差がないよう努めている事業所が多く見られるものの、育児休業を取得している男性が０％だったり、女性の管理職が少ない等の状態が見られる。		

			年度 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	106	33	134	62	88	857
	事業費計		千円	106	33	134	62	88	857

事務事業ID	1089	事務事業名	男女共同参画推進事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	男女共同参画推進条例、第2次男女共同参画プランを策定し、例年、各種講演会をはじめ、啓発活動を行ってきたが、令和3年度に市民アンケート調査を実施した結果、全体的には前回調査より改善傾向にあったものの、地域社会や政治の場では、いまだ男性が優遇されていると回答している市民が多く、更なる意識改善が必要となっている。 また、市の審議会等の女性委員の割合が、令和4年度までの目標値である30%の達成が困難な状況となっており、引き続き、女性の参画拡大に向けた取組みを進めていく必要がある。
課　題	・地域社会、家庭等のあらゆる場面での男女共同参画を推進するため、引き続き、各種啓発活動に力を入れて取り組む必要がある。 ・引き続き、市の審議会等における女性委員の登用促進を各課等に呼びかけ、市政に女性の意見を反映できる環境づくりが必要である。
対　策	・第2次伊達市男女共同参画プランは、令和4年度に計画期間満了を迎えることから、プランの達成状況、市民アンケート調査等の課題を踏まえ、新たなプラン策定に向け改定作業を行う。 ・市職員や市民の男女共同参画への理解を深めるため、各種講演会や研修会の開催、市政だよりやHPでの啓発活動を継続して行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	第2次伊達市男女共同参画プランの実施及び推進を引き続き進めながら、男女共同参画に関する啓発活動や講演会等の実施により、本市の男女共同参画社会を推進していく。 また、第2次プランの検証を行い、プランの改定作業を進めていく。

事務事業ID			部　長	課　長	係　長	担当者
1953	令和03年度	事務事業マネジメントシート				

事務事業名	市民活動支援センター事業			担当課	未来政策部協働まちづくり課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	協働推進係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成23年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款 / 項 / 目	大事業	実施形態	全部委託
	一般会計	2 / 1 / 13	市民協働諸費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	NPO法人・地域自治組織等の市民活動団体	①意図（どのようになることを目指すか）	まちづくりの新たな担い手として市民活動団体等を支援し、市民と行政が良好なパートナーとして地域の公共的課題の解決を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	行政主導だけでなく、市民自らが積極的に協働の取り組みに参加する体制となっている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	市民活動支援センター利用・相談件数	件	目標値	150	150	150	120	150	150
				実績値	295	213	149	107	109	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市民活動や協働のまちづくりのプラットホーム（結節点）として、諸団体とのネットワークの核となり市民活動の推進を行う。 ＮＰＯ法人や地域自治組織等の市民活動団体の設立・運営支援などを主な業務とする。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 市民活動や協働のまちづくりのプラットホームとして、地域自治組織、NPO法人等の市民活動団体を支援した。（伊達市民活動支援協議会に委託） 令和３年度は、各地域自治組織の会計手続き支援や新規ＮＰＯ法人の設立支援等に加え、市と連携して地域支え合い活動に関する地域の相談等にも対応した。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	2008年10月に伊達市協働のまちづくり推進市民会議が設置され、2009年4月の中間報告で「市民活動支援センターの設置が必要」と明記された。さらに、2010年3月には「伊達市協働のまちづくり指針」が策定され、同年6月に「伊達市市民活動支援センター開設準備委員会」が設置された。2011年3月11日の東日本大震災を経て2011年11月に伊達市市民活動支援センターが開設された。		
	根拠法令・要綱等	伊達市市民活動支援センター設置要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域自治組織、ＮＰＯ法人等の市民活動の推進及び拠点施設として、市民活動が活発になるよう中間支援組織として多様な活動主体を支援している。		

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,126	5,189	5,340	4,743	4,247	4,004
事業費計		千円	5,126	5,189	5,340	4,743	4,247	4,004

事務事業ID	1953	事務事業名	市民活動支援センター事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価（目指すべき状態への進捗度）	地域自治組織の会計処理やNPO法人の実施報告書の作成支援など、市民活動団体の設立・運営支援が主な業務となっている。具体的な地域づくり活動等への地域に踏み込んだ支援が相対的に少ない。
課　題	今年度より、梁川総合支所庁舎3階に移転したが、利用者は想定より伸びず、市民からの認知度がいまだ低い状況にある。また、令和4年3月の福島県沖地震の影響により、当初の移転場所である梁川総合支所庁舎3階から4階に仮移転したが、一部利用制限が生じている。
対　策	多くの市民及び市民活動団体に市民活動支援センターを利用してもらうため、市民活動支援センターのHPリニューアルを行い、各種情報発信を強化する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	次年度から運営スタッフを3名に増員し、幅広い市民からの相談に対応できるよう運営体制の見直しを行う。 また、情報発信機能を強化するため、市民活動支援センターHPのリニューアルを行う。

事務事業ID
2555

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	伊達地域づくり支援事業						担当課	未来政策部伊達総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域総務係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分 事業期間	平成１８年　～
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	補助
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域づくりを行う団体、町内会	①意図（どのようになることを目指すか）	地域づくりや文化伝承活動を推進しようとする団体に補助金を交付するすることで地域振興コミュニテイの活性化を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	地域づくり団体に補助金を交付することで、地域振興コミュニテイの活性化が図れている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	地域づくり実施団体数	団体	目標値	41	37	35	35	35	35
				実績値	27	28	31	16	14	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	地域の課題解決や活性化を行うための事業、伝統文化を継承するための活動等に対して、町内会連合会及び単位町内会、保存継承団体等に対し、団体からの申請に基づいて交付金を交付し、地域づくり活動を支援している。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 町内会連合会　２団体 単位町内会　　８団体 ふるさとまつり推進団体１団体 地域団体３団体

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成１８年度以降地域づくり推進の支援をするため		
	根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	補助金を活用し、地域づくりや文化活動を推進するため、活動を展開している。 令和２年度はコロナ過の影響もあり、活動団体が減少した。		

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,794	2,841	3,368	1,673	1,657	2,510
	事業費計	千円	2,794	2,841	3,368	1,673	1,657	2,510

事務事業ID	2555	事務事業名	伊達地域づくり支援事業	所属課	未来政策部伊達総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	令和3年度も昨年度に引き続きコロナ過の影響もあり、活動団体は減少した。地域づくりや文化伝承活動を推進しようとする団体に補助金を交付することで地域振興コミュニテイの活性化が図られている。
課　題	まちづくりの取り組み意識が各町内会により差がある。
対　策	住民のまちづくりへの取り組みを継続して支援する。 会議等で地域まちづくりの事例を紹介し意識の向上を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	補助金の額が減額しつつも対象事業を継続して住民の地域活動を支援していく。

事務事業ID
2442

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	伊達地域まちづくり活性化事業	担当課	未来政策部伊達総合支所
政策体系 政　策	1　ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	地域総務係
施　策	1　地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	～
基本事業	1　市民協働の推進	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
		実施形態	全部委託

予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	8	企画諸費

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム			
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する	
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。	
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	新市建設計画伊達地域まちづくり活性化事業及びまちづくり会社	①意図（どのようになることを目指すか）：健幸に満ちた誇れる地域を目指し、官民連携のもと活力と賑わいのある地域づくりを推進する
初期	②①になるために必要な状態	伊達地域まちづくり活性化事業基本計画に基づき同基本設計を策定。優先課題解決のための実効性のある施策を明確にしたうえで、まちづくり会社を含めた官民連携のもと、地域の抱える諸問題解決に取り組んでいく。	

指標 区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
活動指標	官民連携活性化運営事業数	回	目標値	10	10	10	10	10	10
			実績値	10	10	10	10	10	
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	伊達地域まちづくり活性化事業基本計画に基づき同基本設計を策定。優先課題解決のための実効性のある施策を明確にしたうえで、まちづくり会社を含めた官民連携のもと、地域の抱える諸問題解決に取り組んでいく。
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・伊達地域まちづくり活性化事業業務委託（業務委託料 17,989千円）

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	新市建設計画による「伊達地域まちづくり活性化事業」として平成24年度より取り組んでおり、現在基本計画を策定し今後の具体的な施策等に反映させるための協議を進めている。また、新たな取り組みである「伊達な地域創生戦略」としてまちづくり会社を平成28年度に設立し、今後、中央商店街の賑わい創出等のための具体的な活動について官民連携のもとに展開していくこととしている。		
根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成28年度に伊達地域まちづくり活性化事業基本計画を策定し、伊達地域の課題を抽出・整理を行い、平成29年度においては、優先的に整備を必要とする施策実現のための基本設計を策定する。また、まちづくり会社（一般社団法人まちづくり伊達）による主体的な取り組みを支援し、特に、上記施策のソフト面における中央商店街一帯の活性化に向けた実効ある取り組みの推進及びまちなか社会実験事業等をを展開していくこととしている。		

	年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	4,900	0	0	0
その他	千円	0	0	338	0	0	0
一般財源	千円	23,521	22,155	19,998	19,998	17,989	15,070
事業費計	千円	23,521	22,155	25,236	19,998	17,989	15,070

事務事業ID	2442	事務事業名	伊達地域まちづくり活性化事業	所属課	未来政策部伊達総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価（目指すべき状態への進捗度）	当初の目的達成のために、ハード面での具体的な取り組みに着手していたが、地元町内会をはじめ各団体の要望・意見を取り入れた防災機能を備えた計画をすすめることを強く要望され、地域の理解を得られるまでは事業を進めないこととした。来年度に向けて地域の意見を一部反映し、今後、新たなまちづくり及び賑わい創出のためのソフト事業をいかに関連付けて進めていく。
課　題	上記と同様、中央商店街一帯を3つのゾーンに分け、それぞれ重要な役割を担う整備事業を進めていくが、用地の取得時期となっている。
対　策	行政が積極的に関わりながらも、まちづくり伊達の地域において果たすべき役割や、傘下の運営団体の育成、収益事業への拡大を模索し、自立に向けた取り組みを進める必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	まちなか原っぱ整備事業（仮称）ママノマ新築整備 伊達商店街公共空地用地用地取得及び駐車場整備

事務事業ID
2268

令和03年度　**事務事業マネジメントシート**

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	総合支所企画推進事業（伊達総合支所）	
担当課	未来政策部伊達総合支所	
担当係	地域総務係	
政策体系 政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり
政策体系 施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進
政策体系 基本事業	1	市民協働の推進

事業区分	
事業期間	～
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
実施形態	直営

予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	8	総合支所企画推進事業費

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域住民及び団体	①意図（どのようになることを目指すか）	自主的な取り組みにおいて、他からの支援が受けれない住民団体等に対する活動支援	
初期	②①になるために必要な状態	今後の継続的な活動につながるような取組みとなるよう指導する			

指標 区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
活動指標	自主活動団体	団体	目標値	2	2	3	3	3	3
			実績値	1	0	2	0	1	
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	固定化した地域づくり事業のみに捉われることなく、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、将来を創造していくための事業。
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 各交流館や福祉センター等の維持管理につとめた。 自主活動団体へ地域活動後援交付金を支給。

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	従来の固定化した地域づくり事業にとらわれず、新たな事業対応の際に各総合支所が機動的に対応できるよう臨機応変に対応できる予算計上。		
根拠法令・要綱等	伊達市補助金交付要綱及び企画推進事業地域活動支援交付金要綱	関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	新しいまちづくり及び地域の再生に向けた住民団体の取組みにより、ＮＰＯ団体としての組織化がなされたこともあり、顕著な事例としてこのような新たな取り組み等を支援する考えである。		

事業費	年度 / 単位		29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	千円	600	0	1,109	1,264	442	2,000
	事業費計	千円	600	0	1,109	1,264	442	2,000

事務事業ID	2268	事務事業名	総合支所企画推進事業（伊達総合支所）	所属課	未来政策部伊達総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事業実施団体は1件であった。補助金交付要綱枠の対象事業については、今後この制度のPRを含め地域づくりに関わる住民団体等の要望や関連するような動きに対し、状況を客観的に把握のうえ成果が期待されるものか否かを見定める必要がある。
課　題	事業申請にあたり、自己資金が必要となることから、資金の持ち出し分に対し成果による還元がなされるよう助言指導が必要である。
対　策	翌年時においても自立して継続可能となるような、事業内容の精査と実績が実るよう、市としても事業の推移を見守ることが必要である。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	補助金交付要綱の対象事業について、地域づくりに関わる住民団体等新規事業に支援を継続する

事務事業ID
2556

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	梁川地域づくり支援事業					担当課	未来政策部梁川総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	～
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	補助
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	梁川総合支所管内の地域づくり団体	①意図（どのようになることを目指すか）	地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、地域づくり事業やイベント事業、伝統文化伝承事業を推進する。
	初期	②①になるために必要な状態	地域・団体の個性や特性を生かし、地域コミュニティーの活性化及び醸成を図りながら、事業を行っている。		

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトカム指標	交付金交付事業数	件	目標値	5	5	6	6	6	6
				実績値	5	5	4	3	7	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱に基づき、創意工夫を凝らしながら地域における諸問題に対処し、住民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等の新たな住民ニーズに対応することを支援するための事業。 　事業実施する団体に対し交付金として交付する。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・やながわふる里まつり事業　１，９５４千円 　「伊達のふるさと夏祭り」花火 　「八幡　火振り山火まつり」 ・笠石地内「自然と触れ合う里山整備事業」　８００千円 ・梁川地域にぎわい創出事業　５００千円 ・ほか４件　３０３千円

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	地域の諸課題に対して創意工夫を凝らす団体、住民参画や地域間交流を行う事業に対して交付金を交付することにより新たな住民ニーズに対応するため。		
	根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	イベントについては特定団体（実行委員会）に対しての交付が続いているが、実行委員会は旧梁川町の商工業事業者などで構成され、会員数が減少する中にあっても精力的に取り組んでいる。イベントは地域全体に及んでおり、梁川地域の夏の風物詩として定着しているため交付は必要である。また、各自治組織や旧梁川町内会からも地域の実情や規模に応じた相談があり、生活圏での課題解決のための支援や交付は必要である。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円		0	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		3,740	4,193	3,105	3,790	3,790
	事業費計		千円		3,740	4,193	3,105	3,790	3,790

事務事業ID	2556	事務事業名	梁川地域づくり支援事業	所属課	未来政策部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	新型コロナウィルス感染拡大により事業の実施が困難な状況にあったが、創意工夫を凝らし地域の賑わい創出と活性化、生活圏での絆の広がりを趣旨とした事業は高く評価できる。 ・やながわふる里まつり事業 ・笠石地内「自然と触れ合う里山整備事業」 ・梁川地域にぎわい創出事業 ・新しい生活様式に対応した交流推進と情報発信事業
課　題	新型コロナウィルス感染拡大により、あらゆる活動が自粛を余儀なくされている。
対　策	新型コロナウィルス感染拡大防止対策を徹底し、広報誌の発行による自治組織内での情報共有を図るなどコミュニケーションの維持に努め、工夫を凝らした活動を支援することにより、、協働の地域づくりを進める。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	梁川総合支所管内の多くの団体が、さまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進するためには、事業を継続する必要がある。

事務事業ID
2274

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名		総合支所企画推進事業（梁川総合支所）					担当課	未来政策部梁川総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域総務	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	～
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	補助
	一般会計	2	1	8	総合支所企画推進事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	梁川総合支所管内の行政区、自治組織及び地域づくり団体	①意図（どのようになることを目指すか）	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、新たな地域づくり事業を展開する。	
初期	②①になるために必要な状態	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、新たな地域づくり事業を行っている。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	企画数(地域活動支援事業分)	個	目標値	2	3	4	4	4	4
				実績値	1	3	4	1	4	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
事業概要	・事業目的 　固定化した地域づくり事業のみに捉われることなく、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業。 　地域活動支援のため補助金として交付する。	
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 住民や地域活動団体等が新たに地域づくり関連事業等を支援する事業・・４事業 市有財産の緊急的な修理・改善・・５箇所	

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	平成25年度より地域の特性を生かしたまちづくりのため新設された。		
根拠法令・要綱等	伊達市総合支所企画推進事業地域活動支援交付金交付要綱	関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	これまでは、「梁川歴史と文化のまちづくり整備事業」関連事業に補助金を交付してきたが、令和元年度からは、新たな地域づくり事業等の地域活動を実施する団体に対しても交付金を交付した。また、市民活動に影響がある市有建物の修繕等にも機動的に対応した。		

		年度／単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳　国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	240	598	1,543	1,194	2,000	2,000
	事業費計	千円	240	598	1,543	1,194	2,000	2,000

事務事業ID	2274	事務事業名	総合支所企画推進事業(梁川総合支所)	所属課	未来政策部梁川総合支所

【CHECK/ACTION(振り返り評価・改革改善策)】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	令和3年度は、新しい地域づくり事業等に対し、機動的に支援するために4団体に20万円を上限として補助金を交付した。1団体あたりの補助金額をあげて地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業とした。 ・八幡様周辺環境整備事業　・コロナ禍による新しい生活様式に対応した町内会活動 ・座って楽々健康運動推進事業　・大枝城跡環境整備事業
課　題	事業の内容の周知が不十分である。 地域で新たな事業に取り組む対象団体の把握が困難な状況にある。 新型コロナウィルス感染拡大により、地域での活動が自粛されている。
対　策	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体の情報を集約し、活動を把握し、地域づくり担当職員を中心に財政面・活動面で支援支援をしていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	地域の特性を生かしたまちづくりを推進するため、地域の実情に合わせて各種団体との交流を積極的に行い、活動を支援できる予算措置及び体制を充実させる。

事務事業ID
2557

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	保原地域づくり支援事業						担当課	未来政策部保原総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成１８年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	補助
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域 地域づくり活動を実施する団体	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の活性化を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	住民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等新たな市民ニーズに対応することを支援する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	交付件数	件	目標値	16	16	16	16	16	16
				実績値	14	15	14	10	11	
	アウトプット指標	交付金申請相談件数(新規)	件	目標値	3	3	3	3	3	3
				実績値	0	0	0	0	0	
	活動指標	交付金交付額	千円	目標値	3,557	3,697	3,497	2,798	2,798	2,798
				実績値	3,557	3,497	3,000	1,593	2,020	

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	地域活動団体を支援するため。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） コロナ禍で中止となった、各種お祭り等イベントを除き、各種団体に活動支援を行い、地域づくりと活性化を図った。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	児童福祉諸費、商工業振興事業費、観光物産振興事業費、男女共同参画社会推進費、公民館事業費、町内会活動支援費としてそれぞれの要綱によって行われていた事業を、平成19年に伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱にまとめて、交付金を交付し支援を行うようになった。		
	根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱・伊達市補助金等の交付等に関する規則	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	10団体に対して地域づくり交付金を交付しました。交付対象事業は、地域商店街活性化のために開催するイベント、地区町内会における環境美化や青少年健全育成事業、地区女性団体活動などに対して行ってきました。それぞれ地域活性化・環境美化及び団体活動など地域の市民交流・活性化に繋がっています。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,557	3,497	3,397	1,593	2,020	2,798
	事業費計		千円	3,557	3,497	3,397	1,593	2,020	2,798

事務事業ID	2557	事務事業名	保原地域づくり支援事業	所属課	未来政策部保原総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価（目指すべき状態への進捗度）	コロナ禍によりお祭り等イベントは中止となったが、それ以外の各種団体は継続的に支援することができた。
課　題	コロナ禍により、各種イベントが中止となり活動が停滞した。
対　策	コロナ禍収束により、各種イベントが復活し活動が活発化していくよう継続して支援していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	中止となったイベントもあったが、コロナ禍収束に向けて、支援を継続していく。

事務事業ID
2275

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	総合支所企画推進事業（保原総合支所）						担当課	未来政策部保原総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成25年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	その他
	一般会計	2	1	8	総合支所企画推進事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民や自治組織、町内会等	①意図（どのようになることを目指すか）	新しい地域づくり事業等に対し、総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業
	初期	②①になるために必要な状態	市民や自治組織、町内会等が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加するように支援する。		

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトカム指標	地域課題改善数	件	目標値	1	2	3	3	4	4
				実績値	1	1	2	0	0	
	アウトプット指標	地域課題取上げ件数	件	目標値	1	2	3	3	4	5
				実績値	1	1	2	0	0	
	活動指標	予算執行額	千円	目標値	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績値	256	182	1,213	1,504	1,495	

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	新しい地域づくり事業等に対し、総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 地域づくりの賑わい創出のため保原中央交流館の会議室を改装し、サロン開設の準備を行った。 各交流館や市有財産の適正な維持管理に努めた。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成24年度に各総合支所長から要望があり、平成25年度から事業費を100万円を限度として予算化された。令和元年度に事業を見直し①対外的な支出（新しい地域づくり事業）②支所戦略事業（地域課題解決）③応急修繕支出（緊急修繕）に対応できるよう予算額を200万円に増額した		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	令和元年度事業費を増額し対応できる基準を拡大したことにより、総合支所の裁量により対応できる案件が増え、地域の課題により機動的に対応できるようになった。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	256	182	1,213	1,504	1,495	2,000
	事業費計		千円	256	182	1,213	1,504	1,495	2,000

事務事業ID	2275	事務事業名	総合支所企画推進事業（保原総合支所）	所属課	未来政策部保原総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	NPO法人保原中央自治振興会と連携し、サロン開設の準備を行った。 各交流館、市有財産の適正な維持管理に努め、その応急的な修繕を行った。
課　題	新たな地域づくりの取り組みを支援する課題の掘り起こし。
対　策	NPO法人や振興公社、地域自治組織と連携し、地域づくりの課題に継続的に取り組む。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	NPO法人や振興公社、地域自治組織と連携し、地域づくりの課題に継続的に取り組む。

事務事業ID
2385

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	掛田まちなかサロン運営事業					担当課	未来政策部霊山総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成26年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	指定管理
	一般会計	2	1	12	地域振興運営事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	年齢性別を問わず、日ごろ街なかを歩いて交流する機会の無い市民。	①意図（どのようになることを目指すか）	歩いて掛田まちなかサロンを訪れることで運動不足の解消に役立てる。 世代間交流の輪に入り、コミュニティの造成に役立てる。
	初期	②①になるために必要な状態	行政から言われたからイベントを実施して交流するのではなく、市民でもあるＮＰＯが危機感と問題意識をもって掛田まちなかサロンを運営し、賑わいを取り戻すために必要な事業を行政との協働により実現していく。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	来場者	人	目標値	22,200	14,000	15,000	15,000	15,000	15,000
				実績値	13,251	13,033	12,345	8,042	7,917	
	アウトカム指標	イベント参加者	人	目標値	3,500	2,100	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績値	2,000	1,260	1,112	485	168	
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	「掛田まちなかサロン」の指定管理料。 伊達市まちなかサロン条例に謳う下記の事業を実施する。 ・市民交流と街中の賑わいに資する事業　・健康及び地域の情報の提供及び発信に関する事業　・その他使用者に対する利便性の向上のために必要に事業
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 令和４年２月２８日現在。年間来場者数７，１３７人。１日あたりの平均来場者数は２６人。 令和３年２月の地震被害による休業、新型コロナウイルスの影響により、計画・実施されたイベントは１９回中、５回のみであった。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	霊山町掛田の市民を中心としたワーキンググループを市主催で15回程度開催し、掛田に必要なものとして提言のあったものをベースにして、歩いて暮らせる街づくりを目指した健幸都市のモデル地区である霊山町掛田に市民の交流の場と街中の賑わい創出を目的に設置。平成26年10月にオープンした。運営については、前述のワーキンググループのメンバーを中心に設立されたＮＰＯ法人りょうぜん楽しもう会に平成26年度業務委託し、平成27年度からは指定管理者に指名しており、平成30年度からも引き続き指定管理者に指名している。		
	根拠法令・要綱等	伊達市まちなかサロン条例、伊達市まちなかサロン管理規則	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	毎月１～２回、季節に応じたイベントを実施し、伊達マルシェのイベント会場等としても利用され、気軽に立ち寄れる憩いの場としての認知は定着してきた。ヨッテミ会報の発行や（霊山地域で回覧）やホームページ、facebookを使った情報発信も継続している。また、地元特産物の販売だけでなく、軽食喫茶も行っている。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	4,700	3,200
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,203	8,203	8,234	8,325	3,655	5,305
	事業費計		千円	8,203	8,203	8,234	8,325	8,355	8,505

事務事業ID	2385	事務事業名	掛田まちなかサロン運営事業	所属課	未来政策部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価（目指すべき状態への進捗度）	地震被害による長期的な休館やコロナ禍という異常事態の中、計画された様々な企画が実施に至らなかったこともあり、評価は難しい。
課　題	コロナ禍が継続するにつれて、僅かではあるが利用客が減少しつつある。
対　策	コロナ禍の中、またアフターコロナに向けての地域コミュニティの場の維持する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	SWCの拠点となる施設であり、今後とも維持管理に努める。

事務事業ID
2558

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名		霊山地域づくり支援事業					担当課	未来政策部霊山総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域総務係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間　平成30年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態：補助
		一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	霊山総合支所管内の地域づくり団体	①意図（どのようになることを目指すか）	地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、地域づくり事業やイベント事業、伝統文化伝承事業を展開する。
	初期	②①になるために必要な状態	地域・団体の個性や特性を生かし、地域コミュニティ一の活性化及び醸成を図りながら、事業を行っている。		

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトカム指標	事業に取り組んだ団体数	団体	目標値	10	9	8	8	8	7
				実績値	10	9	8	4	3	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	創意工夫を凝らしながら地域における諸問題に対処し、住民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等の新たな住民ニーズに対応することを支援するための事業。 事業実施する団体に対し交付金として交付する。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 掛田婦人会活動事業（掛田婦人会）54千円 天蚕繭特産品づくりを通じた地域活性化事業（りょうぜん天蚕の会）220千円 徳が森環境整備事業（徳が森環境整備プロジェクトチーム）38千円

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併前からの地域づくり活動を継承し支援している。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	※H29年度以前は「霊山地域づくり支援事業（一般枠）　地域の個性を活かしたまちづくりの推進」事業として執行		

			年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,153	4,840	4,745	483	312	3,954
	事業費計		千円	5,153	4,840	4,745	483	312	3,954

事務事業ID	2558	事務事業名	霊山地域づくり支援事業	所属課	未来政策部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価（目指すべき状態への進捗度）	霊山ならではの特色があり、合併前から地域づくりの活動を支援している事業が多くある。各団体の活動も活発的であり、地域づくりに欠かせない事業を行っている。反面、コロナ禍の影響もあり、例年実施していた活動に着手できない団体も見られる。
課　題	新規事業で継続的に支援を受けられないかとの相談もあり、対象事業についても精査が必要である。
対　策	新規事業に対して継続的な支援をしていくために、既存事業の活動内容・規模を精査し、支援内容を検討していきたい。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、地域づくり事業やイベント事業、伝統文化伝承事業に取り組めるよう補助金を交付する。

事務事業ID
2276

令和03年度 事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	総合支所企画推進事業（霊山総合支所）	担当課	未来政策部霊山総合支所
政策体系 政　策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	地域総務係
施　策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成25年度　～
基本事業	1 市民協働の推進	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 大事業	実施形態	補助
	一般会計 / 2 / 1 / 8 / 総合支所企画推進事業費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム			
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する	
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。	
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	霊山総合支所管内の行政区、自治組織及び地域づくり団体	①意図（どのようになることを目指すか）：行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、新たな地域づくり事業を展開する。
初期	②①になるために必要な状態	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、新たな地域づくり事業を行っている。	

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトカム指標	新たな地域づくり事業に取り組んだ団体数	団体	目標値	8	8	7	7	7	7
			実績値	1	6	6	2	6	
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット

事業概要

　固定化した地域づくり事業のみに捉われることなく、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業。
　地域活動支援のため補助金として交付する。

主な活動

令和03年度実績（実施した主な活動）
谷津生き物ランド活用推進事業（フラワー愛好会「呑気クラブ」）　100千円
スイーツ販売を通じた地域活性化事業（りょうぜんマルシェ実行委員会）　200千円
高齢者ふれあいサロン事業（100千円×4団体）　400千円

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由	平成25年度から、行政区及、地域自治組織、地域づくり団体が新しい地域づくり事業に取り組むことを支援するために補助金を交付することとした。
根拠法令・要綱等	（空欄） / 関連する個別計画：（空欄）
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域自治組織の組織化を推進していく中で、新しい補助金が求められている。 ※令和元年度以降2,000千円を計画しているが、内交付金は1,000千円（200千円×3団体分、100千円×4団体分）

事業費	年度 / 単位		29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	千円	100	936	1,778	1,304	1,257	2,000
	事業費計	千円	100	936	1,778	1,304	1,257	2,000

事務事業ID	2276	事務事業名	総合支所企画推進事業(霊山総合支所)	所属課	未来政策部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	令和3年度は計6団体に補助金を交付した。将来の地域づくりを考えたとき有効な事業と考えられることから進めるべき事業と考える。
課　題	令和3年度より事業要綱の改正により、各団体の事業への取り組みが容易且つ手厚くなった。今後は事業への積極的な取り組みが期待できる。
対　策	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が、金銭的な問題で実施できない事業に対して、引き続き支援を継続していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き、行政区及、地域自治組織、地域づくり団体が新しい地域づくり事業に取り組むことを支援するため補助金を交付する。

事務事業ID
2559

令和03年度　**事務事業マネジメントシート**

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	月舘地域づくり支援事業	担当課	未来政策部月舘総合支所
政策体系 政　策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	地域総務係
施　策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成18年度　～
基本事業	1 市民協働の推進	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目		実施形態	補助

会計	款	項	目	大事業
一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム				
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域づくり団体	①意図（どのようになることを目指すか）	月舘の地域づくりが活発に行われる。
初期	②①になるために必要な状態	市民が活動に参加できる状況をつくる。 地域づくり活動リーダーを育成支援。		

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトプット指標	活動団体数	団体	目標値	13	13	13	13	13	13
			実績値	13	13	14	13	9	
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	月舘管内に於いて地域づくりを目的として実施する各種団体に対し交付金等を交付する。
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ぼっこカフェ運営活動事業　120,000円、交流サロンかがやき高齢者支援事業　100,000円、月舘地域づくりカレンダー作成事業　360,000円、「月舘ひろせサロン」歩けるまちづくり事業　50,000円、糠田あじさい小径まつり事業　150,000円、婦人会活動事業　100,000円、砂地地区環境整備事業　100,000円、やまゆり花舞四季会社運営支援事業　510,000円、老人作品展事業　20,000円 交付金を交付

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	児童福祉諸費、商工業振興事業費、観光物産振興事業費、男女共同参画社会推進費、公民館事業費、町内会活動支援費としてそれぞれの要綱によって行われていた事業を、平成19年に伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱にまとめて、交付金を交付し支援を行うようになった。		
根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱・伊達市補助金等の交付等に関する規則	関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	9団体に対し交付金を交付。地域の祭り、環境整備・保全、女性・高齢者等団体に対し交付することによって市民の交流や活性化につながった。		

		年度 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,096	3,695	3,925	2,985	1,510	2,893
	事業費計	千円	4,096	3,695	3,925	2,985	1,510	2,893

事務事業ID	2559	事務事業名	月舘地域づくり支援事業	所属課	未来政策部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	地域の祭り、女性や高齢者団体等が交付金を活用して、地域づくりや交流の活性化に役立てられている。 しかしながら、一昨年からの新型コロナウイルスの影響により活動を自粛する団体や、イベントを中止する団体が出ている。
課　題	活動に熱心な地域と関心が無い地域とで、温度差がある。 また、コロナ禍での活動やイベントを実施するには厳しい状況にある。
対　策	地域の環境整備などは、特定団体に偏りがないよう、同一事業に対して3年以内の交付ということにしている。 また、コロナ禍で活動やイベントを実施する際は十分な対策をとるよう指導する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	交付要綱に従い、希望する団体に対して交付額が妥当か検討して交付していく。

事務事業ID
2277

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名		総合支所企画推進事業（月舘総合支所）					担当課	未来政策部月舘総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域総務係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成25年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営
		一般会計	2	1	8	総合支所企画推進事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、自治組織、市民団体	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の特性や魅力あるまちづくりに主体的に取り組む。
	初期	②①になるために必要な状態	自治組織、市民団体の育成支援と新たなまちづくりグループの設立支援。		

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトプット指標	新たな地域づくり活動団体数	団体	目標値	3	3	3	3	3	3
				実績値	2	1	2	2	1	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市民協働による地域課題の課題解決、新たな地域づくり事業の展開に対して、市がその意向を十分に協議、財政支援し地域住民とともに実施する。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 地域活動団体への補助 市有施設の維持管理、修繕 下手渡陣屋跡・見晴台修景作業 下手渡地区文化財案内看板設置

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成25年度より地域の特性を活かしたまちづくりのため新設		
	根拠法令・要綱等	伊達市総合支所企画推進事業地域活動支援交付金交付要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域づくり活動団体が月舘地域各地区で設立されている。		

			年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	646	436	1,867	1,477	1,439	2,000
	事業費計		千円	646	436	1,867	1,477	1,439	2,000

事務事業ID	2277	事務事業名	総合支所企画推進事業(月舘総合支所)	所属課	未来政策部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	定年後等に活動する場を創設し、地域を巻き込んだ団体として活発になってきている。 下手渡地域の財産である陣屋跡・見晴台の修景作業を行い、地域の魅力向上が図られた。
課　題	コロナ禍の影響により活動が制限されているため、新規の団体が育成されにくい状況となっている。
対　策	団体の活動補助だけでなく、ウィズコロナの新しい生活スタイルを取り入れながら、地域での課題に対して支援していく契機とする。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	新しい地域づくり事業者等に対し、総合支所が機動的に支援して行く。

事務事業ID
2501

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	ふるさと納税事務						担当課	産業部商工観光課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	観光物産係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分 事業期間	H20　～
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	一部委託
	一般会計	2	1	1	総務一般管理費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	全国のふるさと納税者	①意図（どのようになることを目指すか）	伊達市の特産品をPRし、本市への寄付額を増やす。
	初期	②①になるために必要な状態	伊達市の魅力ある返礼品を準備し、本市への寄附（ふるさと納税）件数の増加＝伊達市関係人口の獲得する。		

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトカム指標	ふるさと納税件数	件	目標値	300	1,100	2,000	4,000	6,000	11,000
				実績値	1,013	785	1,777	18,060	19,792	
		ふるさと納税額	千円	目標値	15,000	20,000	30,000	100,000	200,000	350,000
				実績値	20,240	14,539	23,171	268,482	356,241	
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市の特産品等を全国に発信するため、ふるさと納税返礼品の魅力を高めていく。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ふるさと納税ポータルサイトとして、「ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税・ふるなび」の３つのサイトを活用し、市内で生産された果物や特産品、工場製品等を返礼品として掲載した。 本市の主力返礼品の桃を全国の方々に知っていただくため、桃の特設サイトを開設し、伊達市内で生産されている桃の品種の説明や生産者・桃の発育状況等のリアルタイムでの情報発信をすることにより、伊達市のふるさと納税返礼品のＰＲを図った。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成20年度、ふるさと納税制度（国策）による寄附制度開始		
	根拠法令・要綱等	地方税法	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	先行予約や定期便など、今までにない取組を実施した結果、桃を中心とした農産物への寄附申込が急激に増え、昨年度よりも件数と寄附額が大幅に増加。 新たな返礼品の開拓を行った。 【R3年度】　■寄附件数　　19,792件（前年比109.6%） 　　　　　　■寄附金額　356,241千円（前年比132.7%）		

			年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,225	6,271	8,060	90,108	123,616	180,925
	事業費計		千円	7,225	6,271	8,060	90,108	123,616	123,616

事務事業ID	2501	事務事業名	ふるさと納税事務	所属課	産業部商工観光課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	伊達市の特産品等を返礼品を増やし、全国の方々から寄付を得ている。特に、桃を中心とした農産物が圧倒的に支持されており、桃の産地としてのブランディングが確立されつつある。
課　題	・天候等により農産物の出来が左右される。 ・継続的な寄附者の獲得、つながりを強化する必要がある。 ・桃以外での寄付額の増加を図る必要がある。
対　策	・6次化商品、複数事業者が連携したセット商品など、農産物以外の産品PRの強化。 ・交流人口及び関係人口拡大のため、寄附者が実際に本市を訪れるきっかけとなるよう「体験型」、「サービス提供型」返礼品を拡充していく。 ・SNS情報発信などにより、寄附者とのつながりを持つ機会を増やしていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	通常の寄附と併せて体験型や支援型（クラウドファンディング）など新たなふるさと納税の仕組みを構築し、寄附者に満足してもらえるよう取り組んでいく必要がある。

事務事業ID
2520

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	市民憲章推進事業					担当課	総務部総務課	
政策体系	政　策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務係	
	施　策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成29年度　～　平成32年度
	基本事業	2 地域自治の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営
	一般会計	2	1	18	総務諸費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民（児童、生徒）	①意図（どのようになることを目指すか）	市民意識や郷土愛の心を育む
	初期	②①になるために必要な状態	市民憲章の精神をより身近なものとして理解を深める		

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトプット指標	市民憲章作文コンクール参加者割合	%	目標値	30	30	30	30	30	30
				実績値	24	16	20	25	24	
	アウトプット指標	市民憲章作文コンクールの広報媒体	件	目標値	4	4	5	5	5	5
				実績値	4	4	3	2	2	
	アウトプット指標	市民憲章の広報媒体	件	目標値	1	2	3	4	4	4
				実績値	1	2	3	3	3	

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市民の主体的なまちづくり活動を創出させるための行動指針となる市民憲章を、広く市民に啓発する。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 作文コンクール実施（審査、表彰式、作品集） 　応募人数　小学生367人（47%）、中学生141人（11%） 広報活動（市政だより、ホームページ） 市民憲章掲載の媒体（ポケット統計、伊達市封筒（角２版）、名刺裏面）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成28年度に合併10周年を記念して制定された市民憲章を啓発するために、平成29年度より事業を開始した。		
	根拠法令・要綱等	-	関連する個別計画	-
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市民憲章を目にする機会、声に出す機会、考える機会が限定されており（学校や交流館等に掲示されているのみ）、市民意識や郷土愛の醸成を十分にしているとは言えない。		

			年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	272	239	230	223	229	232
	事業費計		千円	272	239	230	223	229	232

事務事業ID	2520	事務事業名	市民憲章推進事業	所属課	総務部総務課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	生徒数が減収する中でも前年度と同程度の参加者であった。次世代を担う小中学生が伊達市のことを真剣に考える良い機会になっている。
課　題	学校によっては全校生が参加する学校もあるが、学校の事情により参加者がない学校もある。 令和3年度で5年目となり市民憲章一巡となる。 市民憲章推進事業が小中学生限定となっており全世代での取り組みも必要である。 市民憲章が多くの市民の目に触れる機会が少ない。
対　策	今後も継続して小中学生を対象とする作文コンクールを実施し、市民憲章を題材とし、伊達市の未来を描く良いきっかけとしていく。 市民協働で市民憲章ポスターを作成し市内公共施設へ掲示し、多くの市民が市民憲章を目にする機会を増やす。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市民憲章作文コンクールを継続して実施する。（対象：小学5・6年生、中学生） 市民憲章の精神を普及させるため、市民全体での取組も実施するとともに市民憲章が多くの市民の目に触れるよう展開する。

事務事業ID
1951

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	地域自治組織推進事業			担当課	未来政策部協働まちづくり課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	地域振興係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業期間	～
	基本事業	2	地域自治の推進	市単独事業・国県補助事業	市単独事業

予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	12	地域振興事業費

事業区分	
実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域自治組織	①意図（どのようになることを目指すか）	地域自治組織が、住民と市との協働により地域活性化や課題解決に取り組み、協働のまちづくりの理念のもとに自主的かつ持続的な活動に取り組む。	
初期	②①になるために必要な状態	地域住民が協働のまちづくりの理念を理解する。 地域自治組織が活動の明確化や地域課題を共有するための地域づくり計画を策定し、主体的に活動する。			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトプット指標	地域づくり計画の策定（累計）	団体	目標値	28	28	28	10	15	22
			実績値	2	3	3	4	4	
アウトプット指標	地域自治組織設立数	団体	目標値	29	29	29	28	28	28
			実績値	28	28	28	28	28	
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット

事業概要

　地域の特徴を生かした地域づくりを推進するため、行政と協働する地域自治組織の形成を推進する。
　前年度に引き続き地区説明会等を行いながら、地域自治組織の基盤づくりを行うとともに、地域での新たな課題解決に向け事業を実施するための取り組みを図る。

主な活動

令和03年度実績（実施した主な活動）
・28の地域自治組織に活動交付金を交付し、地域振興及び課題解決のための活動を支援した。
・地域自治組織と市関係部署で意見交換を行い、地域の現状及び地域が抱える課題について把握した。
・ヒアリングで多く寄せられた意見や要望を精査し、関係部署と改善策について検討を行った。
　（令和4年度より総合支所に地域づくり担当及び生涯学習指導員を配置することが決定した）

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由	少子高齢化と人口減少が進行する伊達市において、中山間地域をはじめ既存集落の機能低下が懸念されることから取り組みが始まった。 地域づくりについては、町内会単位からより大きな単位の組織（人や資源など）で対応するが地域の課題解決に有効である。		
根拠法令・要綱等	伊達市地域自治組織に関する要綱	関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	組織のイメージは、おおむね小学校区単位などを範囲とし、人材を幅広く集め、今までよりも広範囲かつさまざまな分野で活動いただける組織。 　29地域中28地域で地域自治組織設立。		

事業費	年度 / 単位		29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	千円	0	68,888	67,977	65,174	65,588	66,427
	事業費計	千円	0	68,888	67,977	65,174	65,588	66,427

事務事業ID	1951	事務事業名	地域自治組織推進事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・市内すべての自治組織との意見交換を実施し、地域が抱える課題や要望について把握でき、令和4年度から総合支所に地域づくり担当や生涯学習指導員の配置につながった。
課　題	・地域自治組織が抱える課題や要望は多岐にわたり、急激に進む高齢化や人口減少など行政でも解決が難しい課題がある。 ・地域自治組織に関する基本方針が策定途中であるため、地域自治組織の地域づくり計画の策定が進まない。 ・新型コロナウイルスにより約2年間活動の自粛や中止を余儀なくされ、コロナ以前の活動を取り戻せるか不安を抱えている。
対　策	・令和4年度から配置になる地域づくり担当や生涯学習指導員が地域との信頼関係を構築する。 ・地域自治組織の声に耳を傾け、一つ一つ丁寧に改善していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	・基本方針の策定を推進するとともに、地域づくり計画の策定を支援していく。 ・地域づくり担当や生涯学習指導員が地域の信頼を得て、地域活性化や課題解決を推進していく。

事務事業ID
2003

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	生き活き集落づくり事業					担当課	未来政策部協働まちづくり課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域振興係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間：平成22年度　～
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態：直営
	一般会計	2	1	12	地域振興諸費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進すること。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	過疎中山間地域の地区の住民	①意図（どのようになることを目指すか）	地域おこし支援員を配置して、持続可能な活気ある地区とすること。
	初期	②①になるために必要な状態	・地域おこし支援員を希望する人材を集めること。 ・希望する地区に地域おこし支援員を配置すること。 ・「伊達市ならでは」の課題に取り組む支援員を配置すること		

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトプット指標	地域おこし支援員の活動人数	人	目標値	12	12	5	4	4	4
				実績値	7	5	4	2	2	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	都市地域から過疎地域等に移住し、地域資源の発掘などの活動を行う「地域おこし支援員」を配置する。 「よそ者」・「若者」の視点による活動を通じ、地域力の維持・強化を図るとともに、支援員の定住促進を図る。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 【地域おこし支援員活動者数】 ２名 【ミッション型地域おこし支援員】 新たにミッション型の地域おこし支援員の募集を行った。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	中山間地域における急速な人口減少の加速化や高齢化の進展に伴い、小規模で高齢者の多い集落においては生活扶助機能等が低下し、住民生活に深刻かつ、多大な影響が懸念されたため、平成22年度から国の「地域おこし協力隊事業」を活用して事業を開始した。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	・地域づくりを担う地域自治組織が設立された。 ・地域自治組織が地域おこし支援員の受け皿となり、これまでの受け身の体制から、「地区での取り組みを行うために地域おこし支援員と活動がしたい」といった主体性が生まれてきた。		

			年度／単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	27,349	14,069	30,311	8,960	11,999	23,490
	事業費計		千円	27,349	14,069	30,311	8,960	11,999	23,490

事務事業ID	2003	事務事業名	生き活き集落づくり事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・よそ者の視点での地域資源の発掘や地域の魅力の再発見など、これまで26名が活動してきた。 ・コロナ禍で大幅に活動を制限される中、２名の支援員がそれぞれ工夫しながら活動を実施してきた。
課　題	・今年度よりミッション型の地域おこし支援員の募集を開始したが採用には至っていない。 ・地区配置のフリーミッション型の地域おこし支援員については、これまで地区と支援員との間でミスマッチが発生するケースがあった。
対　策	・本採用の前段でお試しやインターン制度を活用することで、ミスマッチ解消と新たな支援員の確保につなげる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	令和４年度から新たにスタートさせるインターン制度を取り入れ、支援員の確保につなげていく。

事務事業ID
1084

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	集会所建設等事業費補助金交付事業					担当課	未来政策部協働まちづくり課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域振興係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分 事業期間	平成18年　～
	基本事業	2	地域自治の推進			市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業	実施形態	補助
	一般会計	2	1	13	集会施設整備事業費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	町内会等	①意図（どのようになることを目指すか）	町内会等の組織が、集会所等を拠点にして円滑な自治活動等を行うことができる。	
初期	②①になるために必要な状態	集会所を高齢者や障がい者など誰でも安心して利用できる。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	集会所の新築、増改築又は修繕への補助金交付件数	件	目標値	10	10	10	5	5	5
				実績値	5	6	9	10	18	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
事業概要	・町内会等が地域住民の集会の用に供する施設（集会所）を新築、増改築又は修繕する際に要する経費を要綱に基づき補助する。 ・台風第19号により被害を受けた集会所の災害復旧事業に要する経費を要綱に基づき補助する。	
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・新築　　１件（2,766千円） ・一般修繕９件（2,967千円） ・災害復旧８件（3,060千円）※福島県沖地震による集会所等の修繕	

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	市が町内会等の地域住民の集会の用に供する施設を新築、増改築又は修繕に要する経費の一部を補助。地域組織の円滑な運営及び集会等を行えるようにする。		
根拠法令・要綱等	伊達市集会所建設等事業費補助金交付要綱	関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域によっては、施設の老朽化が著しく、築50年以上の古い建物も多い。また、高齢者利用の増に伴い施設修繕要望件数が増大。特に、高齢者の使用頻度が多いことから、トイレの洋式化やスロープ設置等の要望も近年多くなってきている。		

		年度／単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,459	1,369	10,584	4,589	9,195	4,620
	事業費計	千円	9,459	1,369	10,584	4,589	9,195	4,620

事務事業ID	1084	事務事業名	集会所建設等事業費補助金交付事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価（目指すべき状態への進捗度）	・集会所の新築や、老朽化及び災害（地震・台風）により被害を受けた集会所の修繕に対して補助金を交付し、安心して集会所を利用した地域活動ができるようになった。
課　題	・昨年度の要綱改正により、補助金の再補助については交付を受けた日から10年間は受けられない内容になっており、各集会施設の現状や地域の要望件数等を把握して要項改正の要否を検討する必要がある。
対　策	・市内の集会施設の現状の把握や要項改正前の修繕申請状況を調査し、要項改正の要否や改正内容について他市町村と比較、検討する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	・県内各市の同様の要項を比較、検討し、集会施設の実態や申請状況等を把握して、住民の要望に応えうる要項改正を検討する。

事務事業ID
2427

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（伊達総合支所）					担当課	未来政策部伊達総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分 事業期間	平成28年度　～
	基本事業	2	地域自治の推進			市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業	実施形態	直営
	一般会計	2	1	13	行政推進員費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	各行政推進員（37名）	①意図（どのようになることを目指すか）	行政からの伝達及び連絡事項の周知、逆に市民から行政への意見要望の吸い上げ等をしていただき、行政区の中心となって行政区活動を行う。
	初期	②①になるために必要な状態	行政からの伝達及び連絡事項の周知、逆に市民から行政への意見要望の吸い上げ等をしていただき、行政区の中心となって行政区活動が行われていること。		

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	活動指標	行政推進員数	人	目標値	36	36	36	37	37	37
				実績値	36	36	36	37	37	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	行政文書の配布等を含め、市からの情報を市民につなぐ、また市民からの要望を市に提出するといったパイプ役として活動してもらい、その対価として年２回の報酬を支払っている。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 市民への速やかな広報。 行政推進員会議の開催。 各行政推進員への報酬の支払い。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市合併以降、市民に対する行政情報の周知を能率的に行い、また市民の意向の掌握に努めることで、市政の円滑な運営及び住民福祉の増進に期すため開始		
	根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	町内会からの要望等が行政推進員・会長をとおして活発に支所に提出されている。 市から町内会へ依頼する事案のボリュームも増えてきている。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,450	4,479	4,657	3,942	3,865	3,900
	事業費計		千円	4,450	4,479	4,657	3,942	3,865	3,900

事務事業ID	2427	事務事業名	行政区運営事業(伊達総合支所)	所属課	未来政策部伊達総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	行政からの伝達及び連絡事項の周知、逆に市民から行政への意見要望の吸い上げ等をしていただき、行政区の中心となって行政区活動が行われている。
課　題	伊達地域は都市化が進行し集合住宅も増加し、行政区(町内会)に積極的に関係を持たない持ちたくない住民も多くなってきていることから、地域コミュニティを維持していくことが難しくなっている地域もある。
対　策	行政推進員への報酬が主な内容のため、適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。 町内会関係については、色々な課題があると思われるが、市全体的な課題として解決していかなければならない。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	行政推進員には行政からの伝達及び連絡事項の周知を毎月1回実施し、行政区の課題解決に向けた活動に重点を置いていく。

事務事業ID
1116

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	伊達地域行政区活動交付金事業					担当課	未来政策部伊達総合支所		
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係		
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成１８年度　～	
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営	
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	34町内会	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の活性化に役立つ事業の実施を促す
	初期	②①になるために必要な状態	全34町内会に交付金を交付することで地域活性化に役立つ事業が展開されている		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	交付団体数	件	目標値	33	33	33	34	34	34
				実績値	33	33	33	34	34	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	各町内会に活動交付金を交付し、自主的な地域活動を促している。 （均等割@30,000円×34団体、世帯割@1,500円×3,943戸）
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 34町内会に計7,024,500円の交付金を交付し、それぞれ最大限に活用されている。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市合併以降、交付要綱に基づき各町内会に交付金を交付		
	根拠法令・要綱等	伊達市行政活動交付金交付要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	交付金を活用し、自主的な地域活動を展開している。		

		年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	千円	6,668	6,729	7,035	6,935	7,025	7,170
	事業費計	千円	6,668	6,729	7,035	6,935	7,025	7,170

事務事業ID	1116	事務事業名	伊達地域行政区活動交付金事業	所属課	未来政策部伊達総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価（目指すべき状態への進捗度）	「我がまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じた、住民の自主的な地域づくりを進めている。
課　題	行政区への活動交付金が主な内容である。
対　策	地域の活性化に役立つ事業の実施を促す。 適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達地区では住宅団地の造成が行われ世帯数が増加している。

事務事業ID
2428

令和03年度 事務事業マネジメントシート

部長	課長	係長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（梁川総合支所）		担当課	未来政策部梁川総合支所
政策体系 政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	地域総務
施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	～
基本事業	2	地域自治の推進	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
			実施形態	直営

予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	13	行政推進員費

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム				
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政推進員	①意図（どのようになることを目指すか）	市政の円滑な運営及び住民福祉の増進
初期	②①になるために必要な状態	行政推進員、町内会が地域の課題解決のために自ら まちづくりに参加する。		

区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトカム指標	行政推進員の人数	人	目標値	126	124	124	124	124	123
			実績値	126	124	124	124	123	
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	行政推進員報酬 基本額　@50,000円×124行政推進員 世帯割　@500円×5,378世帯
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・コロナ感染予防対のため、昨年中止していた行政推進員会議を開催し、委嘱状交付を行った。 　会議開催により役割について詳細な説明を行い、理解度を高めた。 ・市民への速やかな広報に努めてもらった。

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	旧梁川町は委嘱という形態はとっていなかったが、合併を機に平成25年度から委嘱している。		
根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則	関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	122行政区124名の行政推進員を委嘱している。 1年交代の行政区も多く継続性に問題がある。 少子・高齢化により役員の成手不足が生じており行政区の運営が困難になってきている。		

事業費		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	千円	10,186	10,038	10,031	8,892	8,889	8,815
	事業費計	千円	10,186	10,038	10,031	8,892	8,889	8,815

事務事業ID	2428	事務事業名	行政区運営事業（梁川総合支所）	所属課	未来政策部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	行政からの広報紙などの配布物を郵送した場合の経費と比較すれば、行政推進員による配布が効率的である。
課　題	中山間地域では人口（世帯数）の減少により、統合せざる得ない町内会があり、１団体が３年４月１日で合併した。 （白根５区・６区が統合→白根５区に） 　令和２年度から配布回数が月２回から１回に変更となった。このことにより１世帯当たりの配布物の量・重さがこれまで以上に多くなり、改善の相談度々寄せられている。
対　策	行政推進員の活動範囲は町内会単位であることから、地域の要望や実情を把握しながら、組織形態や活動内容を検討していく必要がある。 　掲載内容の精査、HP、SNS等を活用し、多岐にわたる媒体を活用し情報発信を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市政の円滑な運営及び住民福祉の増進のため、継続して事業を行う。

事務事業ID
1000

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	梁川地域行政区活動交付金事業					担当課	未来政策部梁川総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	～
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	補助
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	市民協働のまちづくり
	初期	②①になるために必要な状態	市民や町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する		

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトカム指標	町内会の数	団体	目標値	124	122	122	122	122	121
				実績値	124	122	122	122	121	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	町内会の組織強化とコミュニティづくりを図るとともに、行政情報連絡、生活環境、健康づくり、地域の環境整備・保全、地域の安全・防災に関することなど、町内会が市と協働して行う活動事業に対して財政的支援を行う。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 梁川地域づくり支援事業（町内会活動交付金）の交付　121町内会

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	旧梁川町において、協働のまちづくりを担いうる自治・コミュニティ組織のあり方と、その強化・活性化を図るため平成15年から始まった。 合併後の平成25年より他町と同じく、行政推進員に委嘱をし報酬を直接支払うこととなった。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	少子・高齢化により町内会の役員の担い手が不足し町内会の合併も行われている。 ３年４月１日に１町内会が合併した。（白根５区・６区が統合し、白根５区に）		

			年度／単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,048	11,883	11,871	11,733	11,721	11,721
	事業費計		千円	12,048	11,883	11,871	11,733	11,721	11,721

事務事業ID	1000	事務事業名	梁川地域行政区活動交付金事業	所属課	未来政策部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	地域づくり支援事業費補助金を交付することにより、各町内会において地域コミュニティの活性化を図るとともに、行政情報連絡、生活環境、健康づくり、地域の環境整備・保全、地域の安全・防災に関することなど、活動・事業を実施している。
課　題	町内会の運営は、人口減少、少子・高齢化により役員の選出が困難な町内会が増えている。また、町内会同士の合併をせざる得ない町内会があるなど、地域コミュニティの在り方について検討を要する。
対　策	持続可能な町内会の在り方について、総会資料等を精査し運営実態を把握しながら、市民が生活する上で最も身近な町内会について検討を行う必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進するため、事業の継続が必要である。

事務事業ID
981

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	自治組織運営事業（梁川総合支所）						担当課	未来政策部梁川総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域総務
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分 事業期間	～
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営
	一般会計	2	1	13	町内会活動支援費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	自治組織	①意図（どのようになることを目指すか）	地域活動を自主的に行う
	初期	②①になるために必要な状態	自治組織が地区間の情報交換及び連絡調整・研修等を行い、地域づくり活動・事業等の推進を図る		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	地域自治組織	団体	目標値	8	8	8	8	8	8
				実績値	7	7	7	7	7	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	8地区自治会長及び各地区会員32名で自治組織連絡会を組織し、地区間の情報交換及び連絡調整、会員の研修を行い地域づくり活動、事業等の推進を図る。また、122町内会長による全体会議を開催し、地域活動を推進する。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・総会（新型コロナウィルス感染拡大のため書面議決） ・役員会（3回実施） ・町内会長会議（新型コロナウィルス感染拡大のため開催せず）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	旧梁川町で平成2年に発足し、合併後現在まで継続されている。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	8地区中7地区で地域自治組織が結成されている。旧梁川町（統合前の梁川小学校区）については、庁内会長連絡協議会を結成し旧梁川地域の課題を協議・共有を図っており、自治組織連絡会においては8地区の代表による会議を定期的に開催し、地区の課題を共有し、その解決を図っている。		

			年度／単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	151	141	0	139	118	100
	事業費計		千円	151	141	0	139	118	100

事務事業ID	981	事務事業名	自治組織運営事業（梁川総合支所）	所属課	未来政策部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	伊達市地域自治組織に関する要綱に基づき、平成27年度から7地域自治組織が活動を展開している。旧梁川町については、協議会はあるものの地域自治組織の結成には至っていない。 　また、新型コロナウィルス感染拡大の影響により、事業の執行が困難な状況にあり、感染拡大防止に留意しながら、広報紙の発行による情報の共有等の活動になっている。
課　題	新型コロナウィルス感染拡大により、事業を中止せざる得ない状況にあり、地域のコミュニケーションが不足しており、活性化がされていない。
対　策	新型コロナウィルス感染防止対策を徹底しながら、電話やメール等の媒体を活用することにより、地域自治組織との意思の疎通を図り、地域と行政が展望と課題を共有し市民との協働につなげる。また、令和4年度より地域づくり担当職員を配置し、体制強化と活動の充実を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを協働により推進するため、地域づくり担当職員と連携しながら、地域自治組織に足を運び状況を把握し、支援体制の充実を図る。

事務事業ID
2429

令和03年度　**事務事業マネジメントシート**

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（保原総合支所）						担当課	未来政策部保原総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画担当
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分 事業期間	平成18年度　～
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	その他
	一般会計	2	1	13	行政推進員費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政推進員	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の課題に主体的に取り組み、自らまちづくりを行う。
	初期	②①になるために必要な状態	市民や自治組織、町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する。		

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトカム指標	行政推進員の数	人	目標値	120	120	120	123	123	123
				実績値	120	120	120	120	120	
	アウトプット指標	行政推進員の報酬	千円	目標値	11,488	11,516	11,516	10,113	10,148	10,183
				実績値	11,457	11,451	11,499	9,909	9,921	
	活動指標	町内会の数	町内会	目標値	120	120	120	123	123	123
				実績値	120	120	120	120	120	

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	行政文書の配布、簡易な調査及び報告、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼等にかかる行政推進員に対する報償を支給する。 令和2年度より特別非常勤職員から有償ボランティアとなり、1世帯当たりの報償も700円から500円に変更となった。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 町内会の円滑な運営、市民への速やかな広報、統計調査や緑化における協力

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	昭和32年より町政だよりが開始し、昭和33年から町内会長が存在した。		
	根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	町内会長に依頼する事案が多くなっており、行政文書の配布数も増加傾向にある。 令和３年度　120町内会　7,840世帯		

			年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,457	11,451	11,499	9,909	9,921	10,188
	事業費計		千円	11,457	11,451	11,499	9,909	9,921	10,188

事務事業ID	2429	事務事業名	行政区運営事業(保原総合支所)	所属課	未来政策部保原総合支所

【CHECK/ACTION(振り返り評価・改革改善策)】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	この事業は、各町内会長等を伊達市行政推進員設置規則により行政推進員に任命し、市の伝達及び連絡事項の周知徹底、文書等の配布及び簡易な調査・報告、区域内住民の福祉に関することの職務を行う。その報酬を執行する。
課　題	地域の人口減少及び町内会に加入しない市民の対応。
対　策	行政推進員への報酬が主な内容のため、適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。 町内会関係については、色々な課題があると思われるが、市全体的な課題として解決していかなければならない。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	行政推進員への報酬が主な内容のため、適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。

事務事業ID
1008

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	保原地域行政区活動交付金事業	
担当課	未来政策部保原総合支所	
担当係	総務企画担当	

政策体系			
政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	
施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進	
基本事業	2	地域自治の推進	

事業区分	
事業期間	平成18年度　～
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
実施形態	補助

予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム			
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する	
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。	
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民や自治組織、町内会	①意図（どのようになることを目指すか）：地域の課題に主体的に取り組み、自らまちづくりを行う。
初期	②①になるために必要な状態	市民や自治組織、町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する。	

指標	区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	行政区数	件	目標値	120	120	120	123	123	123
				実績値	120	120	120	120	120	
	アウトプット指標	世帯数	世帯	目標値	7,840	7,880	7,880	7,920	8,070	8,070
				実績値	7,795	7,787	7,848	7,815	7,840	
	活動指標	行政区活動交付金	千円	目標値	15,360	15,420	15,420	15,570	15,795	15,795
				実績値	15,293	15,281	15,372	15,320	15,357	

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	町内会活動の活性化と市民協働によるまちづくりを支援するために交付金を交付する。
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 活動交付金をすべての行政区（町内会）へ交付し、町内会活動を支援した。 コロナウイルス対策により町内会活動が停滞し十分な活動ができなかった。

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	平成18年度に、それまでの班長手当を廃止し町内会が行う地域の活性化を目指した様々な活動の推進を図ることを目的として創設された。		
根拠法令・要綱等	伊達市行政区活動交付金交付要綱	関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	活動を自主的に行っている町内会とそうでない町内会との差がある。 町内会に加入しない世帯（特にアパート住人や若い世帯）が増えてきている。		

		単位＼年度	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳：国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳：都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳：地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳：その他	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳：一般財源	千円	15,292	15,281	15,372	15,320	15,357	15,795
	事業費計	千円	15,292	15,281	15,372	15,320	15,357	15,795

事務事業ID	1008	事務事業名	保原地域行政区活動交付金事業	所属課	未来政策部保原総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	行政区活動交付金は、伊達市行政区活動交付金交付要綱に基づき町内会に活動に必要な交付金を交付する。 「我がまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じた、住民の自主的な地域づくりを進めている。
課　題	コロナ禍により活動が停滞し、十分な成果が得られていない。
対　策	今後コロナ禍の収束により活動を活発化していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	町内会が交付金を活用し、自主的な地域活動が展開できるよう継続して支援していく。

事務事業ID
2430

令和03年度　**事務事業マネジメントシート**

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（霊山総合支所）						担当課	未来政策部霊山総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域総務係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分 事業期間	H30　～
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営
	一般会計	2	1	13	行政推進員費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	７７行政区	①意図（どのようになることを目指すか）	市政の円滑な運営及び住民福祉の増進のために、地域の課題に主体的に取り組み、自らまちづくりを行う。
	初期	②①になるために必要な状態	行政からの伝達及び連絡事項の周知、また、市民から行政への意見要望の吸い上げなど、行政区の中心となって行政区活動を行う。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	行政推進員の人数	人	目標値	73	73	73	77	77	77
				実績値	73	73	73	77	77	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	行政推進員は、市広報紙及び行政文書の配付、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼などを行う。その任務に対し、年に２回報酬を支払う。 行政推進員報酬　基本額：１行政区あたり50,000円　戸数割：１戸あたり500円
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 年度はじめに行政推進員会議を開催し、77名の行政推進員に委嘱状を交付。 3密回避のため活動の自粛を余儀なくされた行政区が多かった。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働により自立した魅力あるまちづくりを推進する。		
	根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	かつては地域のリーダーという側面があったが、現在は多くの行政区で輪番制となっている。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,403	5,405	5,363	5,054	5,058	5,067
	事業費計		千円	5,403	5,405	5,363	5,054	5,058	5,067

事務事業ID	2430	事務事業名	行政区運営事業(霊山総合支所)	所属課	未来政策部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	市広報紙及び行政文書の配付、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼、市民から行政への意見要望の吸い上げなどを行っている。
課　題	地域の人口減少及び高齢化による影響が懸念される。霊山地域は山間部が多く、人口が少ないが面積は大きい行政区もある。そのため、行政文書の配達等で行政推進員の負担は少なくない。輪番制で行政推進員を交代している行政区も多いが、高齢化が進んでいくなかで推進員として活動できる住民が減少していくことが予想される。
対　策	活動規模の縮小や行政区の統合等の対応策をできる限り地域の要望や実情に沿った形で検討していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	行政推進員は、市広報紙及び行政文書の配付、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼などを行っており、今後とも継続していく事業。

事務事業ID
1011

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	霊山地域行政区活動交付金事業					担当課	未来政策部霊山総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分 事業期間	H30　～
	基本事業	2	地域自治の推進			市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業	実施形態	直営
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	７７行政区	①意図（どのようになることを目指すか）	計画的に地域自治、振興に関する取り組みを各行政区が行っている。
	初期	②①になるために必要な状態	市民、自治組織、町内会、ＮＰＯ、ボランティア団体が、様々な市民活動に自主的に関わり、協働により自立した魅力あるまちづくりを行う。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	霊山管内行政区数	行政区	目標値	73	73	73	77	77	77
				実績値	73	73	73	77	77	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	行政区ごとの活動を支援するため活動交付金算出基準（基本割、戸数割）に基づき交付し、地域機能の維持、活性化に役立てる。基本割：30,000円　戸数割：1,500円　対象事業は、①地域コミュニティ活動②地域美化運動③青少年健全育成・敬老活動④保健体育活動⑤文化活動⑥安心安全活動
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 行政区毎に活動している。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働により自立した魅力あるまちづくりを推進する。		
	根拠法令・要綱等	伊達市行政区活動交付金交付要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	行政区（７７行政区）ごとに活動している。		

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,945	5,909	5,846	5,904	5,877	5,925
	事業費計	千円	5,945	5,909	5,846	5,904	5,877	5,925

事務事業ID	1011	事務事業名	霊山地域行政区活動交付金事業	所属課	未来政策部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	行政区活動交付金の交付により、多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働のまちづくりへ参加した。
課　題	今後地域内の人口減少が進むことにより、行政区の運営や活動について、これまでのような維持継続が困難になってくることが考えられる。
対　策	活動規模の縮小や行政区の統合等の対応策を地域の実情に合わせた形で検討していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	行政区ごとの活動を支援するため活動交付金の交付を行っており、今後とも継続していく事業。

事務事業ID
2431

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（月舘総合支所）	担当課	未来政策部月舘総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	地域総務係
施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成18年度　～
基本事業	2 地域自治の推進	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計：一般会計　款：2　項：1　目：13　大事業：行政推進員費	実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム			
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する	
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。	
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政区	①意図（どのようになることを目指すか）：地域の課題に取り組み、課題解決に当たり。行政区内住民が住みやすい環境づくりを目指す。
初期	②①になるために必要な状態	行政区活動による市民協働のまちづくりを推進する。	

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトプット指標	行政推進員の人数	人	目標値	39	38	38	38	38	38
			実績値	39	38	38	38	38	
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	平成19年度に行政区に関する助成制度を統合し行政区活動交付金を制定し、行政区による地域づくり活動を援助している。
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 市からの伝達および連絡事項の周知徹底 文書等の配布及び簡易な調査、報告 行政区内住民の福祉向上

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	平成18年伊達市誕生により、行政推進員が設置された。		
根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則	関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市と市民・行政区を行政推進員が繋ぐ役割を担っている。		

事業費	年度 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳 都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	千円	2,682	2,668	2,666	2,426	2,418	2,450
事業費計	千円	2,682	2,668	2,666	2,426	2,418	2,450

事務事業ID	2431	事務事業名	行政区運営事業（月舘総合支所）	所属課	未来政策部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	地域と行政の連携、姿勢に対する理解、市政の円滑な運営の一役を担っている。
課　題	人口減少が進んでいる。特に山間部については減少が激しく、高齢化率も高い。
対　策	年々人口が減少しているが、行政区を維持していける対策や行政区の統合も必要。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	現状維持

事務事業ID
1015

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	月舘地域行政区活動交付金事業	担当課	未来政策部月舘総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	地域総務係
施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業期間	平成19年度　～
基本事業	2 地域自治の推進	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
		実施形態	その他

予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政区	①意図（どのようになることを目指すか）	市と行政区との連携・市政に対する理解・市政の円滑な運営を行う。	
初期	②①になるために必要な状態	行政区活動のにより市民協働のまちづくりを推進する。			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
活動指標	行政推進員の人数	人	目標値	39	39	38	38	38	38
			実績値	39	38	38	38	38	
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	行政推進員設置事業 　行政推進員会議開催 　行政推進員報酬交付 　行政推進員の任務とその活動
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 行政推進員設置事業 　行政推進員会議開催 　行政推進員報酬交付

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	平成18年伊達市誕生により、行政推進員が設置された。		
根拠法令・要綱等	伊達市行政区活動交付金交付要綱	関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市と市民・行政区を行政推進員が結ぶ。		

事業費	年度／単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,816	2,820	2,778	2,717	2,693	2,820
事業費計	千円	2,816	2,820	2,778	2,717	2,693	2,820

事務事業ID	1015	事務事業名	月舘地域行政区活動交付金事業	所属課	未来政策部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	それぞれの地区に活動交付金を助成していることによって、地区の運営に寄与している。
課　題	月舘地域の山間部は特に少子高齢化が進んでおり、人口が減少している。現在は、ほとんどの地区で役員交代は1年ごとに行われているが、山間部の行政区運営（役員、地域行事など）が厳しくなるものと思われる。
対　策	人口流出の歯止対策。 ①市全体での対策 ②地区住民での対策（暮らしやすさ、住環境改善その他）

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	地域自治組織と一体となって地域活性化を目指す。

事務事業ID
2522

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名		都市間交流事業					担当課	未来政策部協働まちづくり課		
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	協働推進係		
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	～	
	基本事業	3	多様な交流の推進					市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態		その他
		一般会計	2	1	13	都市間交流事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民 姉妹都市・友好交流都市 伊達市国際交流協会	①意図（どのようになることを目指すか）	姉妹都市・友好交流都市の市民との相互理解と親善・友好を深め、それぞれの地域の発展のために寄与する。
	初期	②①になるために必要な状態	国際化に対応できる人材を育成し、また異文化を理解し、多文化共生社会の構築を目指す。 行政レベルの交流から市民レベルの交流に広げ、事業の継続・発展を目指すとともに、市民間の交流の活性化を図る。		

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトプット指標	交流の回数	回	目標値	6	6	6	2	2	4
				実績値	6	6	5	2	3	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	本市の姉妹・友好交流都市との相互交流を促進し、友好関係の増進を目的とする事業を実施する。 各種国際交流や異文化理解等の事業を行う伊達市国際交流協会へ補助金を交付する。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・友好交流都市である滋賀県草津市と平成29年度から実施している「みらいKIDSにぎわい交流事業」については、新型コロナウイルスの影響もあり、夏と冬にZOOMを活用したオンラインでの交流会を実施した。 ・市内４カ所の屋内こども遊び場にて、滋賀県草津市発祥のクリスマスブーツギャラリー展を開催した。 ・伊達市国際交流協会において実施した、国際交流写真展、「かかし」作成による外国人と市民との交流事業、各種国際理解講演会の開催等に対し補助支援した。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	姉妹都市・友好交流都市との都市間交流を推進する目的で事業を開始した。 国際交流については、平成22年４月、旧保原町国際交流協会と旧月舘町の事業統合により、伊達市国際交流協会が発足し、旧月舘町が行ってきたアメリカ・リヴィア市との相互交流や異文化理解に関する事業等を実施することとなった。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	リヴィア市と毎年交互に中高生のホームステイを実施する相互派遣交流は、始まってから20年以上が経過し、多くの青少年が参加してきた。平成29年時点での延べ参加者数は、派遣が149名、受入が154名であるが、以降、リヴィア市側の体制が整わず、取組みが困難な状況のため、相互派遣交流は実施できていない。		

			年度／単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,001	0	0	0	0	2
		一般財源	千円	2,208	2,275	2,903	928	1,262	3,963
	事業費計		千円	3,209	2,275	2,903	928	1,262	3,965

事務事業ID	2522	事務事業名	都市間交流事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・新型コロナウイルスの影響により、国内外ともに対面式の直接交流は実施できなかったが、滋賀県草津市との「みらいKIDSにぎわい交流事業」では、オンラインによる交流を実施した。 ・青少年海外派遣研修事業は、リヴィア市側の事情により平成30年度以降相互派遣を見送っている。
課　題	・令和元年度までは直接協定都市へ出向くなどにより、対面式の直接交流を行ってきたが、新型コロナウイルスの影響により対面式の直接交流が困難な状況が続いているため、新たな交流内容や方法等を検討する必要がある。 ・姉妹都市であるリヴィア市については、リヴィア市側に毎年何度か連絡しているが返信がない状態となっており、交流困難な状態が続いている。
対　策	・対面式による直接交流が困難な場合でも、協定都市との交流を継続していくため、ZOOM等を活用しオンラインでの交流を行う。 ・国際交流については、実際に相互派遣交流を行ってきた「伊達市国際交流協会」と連携し、引き続き、リヴィア市側のキーパーソンに交流についての働きかけを行ってもらう。

【評価結果】

総合評価	改善･見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	新型コロナウイルスの影響により、国内外の姉妹都市･友好交流都市との直接交流の機会が減少してしまったが、引き続き、両市町村間の友好交流を維持するため、オンライン等を活用して、今後も継続して交流を図る。 国際姉妹都市のリヴィア市との交流は今後の関係継続と相互交流の実施等に向けて引き続き検討を進めていく。

事務事業ID
2493

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	英語が溶け込むまちづくり事業	担当課	未来政策部協働まちづくり課
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	協働推進係
施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業期間	平成28年度　～
基本事業	3 多様な交流の推進	市単独事業・国県補助事業	市単独事業

予算科目	会計	款	項	目	大事業	事業区分 実施形態	直営
	一般会計	2	1	8	企画諸費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム			
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する	
最終	基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。	
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	英語に触れる機会が少なかった市民	①意図（どのようになることを目指すか）：「英語」に対する抵抗感の解消、外国文化への興味関心を高める。
初期	②①になるために必要な状態	・日本語にも精通した英語圏の外国人が直接市民と接する機会を設けること。 ・市民が英語や外国文化に興味を持ってもらうようになるための仕組みをつくること。	

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
活動指標	採用する外国人数	名	目標値	2	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	2	2	
活動指標	英語体験事業実施施設数	施設	目標値	11	11	11	10	11	12
			実績値	11	10	10	11	14	
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	（１）外国人と遊びを通じた英語体験事業 （２）国際交流員の配置
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 幼稚園、保育園等での英語体験事業のほか、各種国際交流推進事業を実施 ①子どもを対象とした外国人との遊びを通じた英語体験 ②地域住民向け英語講座 ③外国出身者向け日本語講座 ④外国人の視点での市の魅力、生活情報の発信 ⑤市政だより英語版の発行など

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	・国際公用語でもある標準英語でコミュニケーションを図ることの出来る人材が求められているが、子どもなどが英語に親しむ機会は英会話教室など有料なものに限られていた。このことから、本市では日常的に英語に触れる機会を創出するため本事業を平成28年度より開始した。		
根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成29年２月から国際交流員を任用し活動を開始した。現在は、平成30年９月任用者１名、令和３年11月任用者１名の計２名体制で活動を行っている。 幼稚園、保育園等での英語体験事業のほか、市民を対象とした英語講座の開催等により、楽しみながら英語に親しむことができる場を提供している。また、英語版市政だよりの発行やＳＮＳ等を活用して外国人の視点から市の魅力や生活情報等を発信している。		

事業費		年度/単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績見込）	04年度（予算）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	千円	460	489	687	505	510	675
財源内訳	一般財源	千円	7,188	7,100	9,077	7,088	7,629	11,556
	事業費計	千円	7,648	7,589	9,764	7,593	8,139	12,231

事務事業ID	2493	事務事業名	英語が溶け込むまちづくり事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・月舘学園や幼稚園、認定こども園、屋内こども遊び場での英語体験事業、市民向け英語講座の開催など、市民が楽しみながら英語に親しむことができる事業を実施してきた。 ・市のHPや国際交流員専用Facebookの運用、英語版市政だよりの発行を通じて、在住外国人も含め市内外に伊達市の魅力や生活情報等の発信を行っている。 ・昨年度から1名減となっていた国際交流員については、令和3年11月にアメリカ出身者1名を任用することで再度2名体制となった。このことから、新たに、各地域への出張英語講座の開催、外国出身者向けの日本語講座の開催、国際交流員専用インスタグラムの開設により、昨年度まで以上に事業を拡充し取組みを進めている。
課　題	・在住外国人住民に対する情報提供や支援のため、引き続き、多言語での情報発信や日本語教育等に関する取り組みが必要。特に、外国人が防災に関する知識や生活情報等を習得する場等の拡充が必要となっている。 ・現在の英語講座の参加者がシニア層に偏っているため、若年層の参加を促し、広い世代で英語に触れる機会を創出する必要がある。
対　策	・SNSや英語版市政だよりを活用しながら、市内在住の外国人向け情報発信を強化する。 ・在住外国人向け日本語講座の回数増、内容拡充を図る。本講座において、防災危機管理課や市国際交流協会と連携し、外国人住民が防災の知識を習得する機会を設ける。 ・保育園等に通園していない子ども達向けの英語体験等を開催するなどにより、子どもや若年層がより様々な機会で英語に触れることができる環境整備を図る。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	SNS等による情報発信に加え、日本語講座、英語体験、英語講座等のさらなる拡充を図り、引き続き英語が溶け込むまちづくりを推進していく。

事務事業ID
2459

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	ふるさと交流プロジェクト事業					担当課	未来政策部協働まちづくり課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	移住定住推進係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分 事業期間	平成27年度　～
	基本事業	3	多様な交流の推進			市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業	実施形態	全部委託
	一般会計	2	1	12	地域振興諸費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	・首都圏在住の大学生 ・伊達市のこども達	①意図（どのようになることを目指すか）	寺子屋教室の講師（お兄ちゃんお姉ちゃん先生）として来てもらい、市内のこども達の学ぶ機会を増やし勉強する意欲を高め、大学生に対しては、将来的に伊達市への移住意識を高めるきっかけづくりを推進する。
	初期	②①になるために必要な状態	・寺子屋教室の講師として活動できる首都圏在住の大学生を集めること。 ・市内の各地区と連携しながら、寺子屋教室が実施できる受け皿体制を整備すること。 ・田舎暮らしなどを体験してもらい、大学生に伊達の魅力を知ってもらう。		

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	活動指標	開催回数	回	目標値	10	10	10	10	10	10
				実績値	9	11	14	12	27	
	活動指標	参加大学生数（延べ人数）	人	目標値	150	150	150	150	150	150
				実績値	138	138	146	108	163	
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	人口流出・少子高齢化が進む中山間部の小学校区を中心に、首都圏在住の大学生に、寺子屋教室の講師として来てもらい、子どもたちの勉強を手伝ってもらうとともに、地元の方々との交流を行う。　この事業を通して、市内のこども達の学ぶ機会を増やすことで勉強する意欲を高めてもらうとともに、首都圏の大学生には、伊達の魅力などを知ってもらうことで、将来的な伊達市への移住意識を高めるきっかけづくりを推進する。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） コロナの影響によりオンラインでの活動が主となった。 こどもたちとのオンライン交流会では、クイズ大会やカルタ大会などを実施した。また、首都圏在住の大学生が伊達市内で行う田舎体験活動では、いちご収穫体験や朝市への参加、農家のお手伝いなどを実施した。 これら活動内容については、ＳＮＳ等を活用し伊達市の魅力を含めて発信ＰＲを行った。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	人口流出・少子高齢化が進む中山間部では「ふるさと」が危機に瀕しつつある。地元に若者が残らず子どもたちも年齢の近い将来のモデルとなる大学生世代と接する機会もほとんどない。平成２５年から活動を始めた地域おこし支援員が担当地区で取り組んでいた取り組みを市全体で実施できないか検討したことがきっかけで事業を開始した。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	・参加する大学生自らが主体的に子ども達と触れ合う企画を考え、運営するようになった。 ・寺子屋教室に参加や協力いただいた皆さんから「次回はいつ行うのか」といった声が寄せられるなど愛着化が進んでいる。		

			年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	3,000	4,345	4,498	2,338	2,505	3,694
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,858	2,173	2,251	1,170	1,254	1,847
	事業費計		千円	6,858	6,518	6,749	3,508	3,759	5,541

事務事業ID	2459	事務事業名	ふるさと交流プロジェクト事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響によりオンラインでの活動が主となったが、オンラインで交流できる事業を組み立て、こどもたちの交流が図られた。 ・伊達市の魅力がたくさんつまった冊子を制作することができ、学生の視点での魅力発信ができた。
課　題	・新型コロナウイルス感染拡大により、伊達市内での対面活動が困難だった。
対　策	・オンラインによる交流と感染症対策を行いながら現地での交流を組み合わせる等、工夫して交流を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	コロナの影響により本来の活動ができなかったため、コロナ対策を行いながら、市と継続的に関わる機会を創出し、関係人口の増加及び移住の促進を図る。

事務事業ID
2524

令和03年度 事務事業マネジメントシート

部長	課長	係長	担当者

事務事業名	地域づくり支援事業						担当課	未来政策部協働まちづくり課		
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	協働推進係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成28年度 ～	
	基本事業	3	多様な交流の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	補助	
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費					

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流等を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、来場者等	①意図（どのようになることを目指すか）	多世代等の交流により、地域の活性化を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進するため、市内各地域の特性や魅力にふれられるイベント等を実施又は支援する。		

	区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトプット指標	イベント来場者数（1日当たり）	人	目標値	50,000	50,000	60,000	5,000	5,000	5,000
				実績値	40,000	52,000	50,000	0	408	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市全体としての地域活性化や地域づくりを目的としたイベント等の開催により、市民の融和と一体感を深め、更なる飛躍を目指すべく市内外にアピールしていく。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） だてなフェス実行委員会による「だてなフェス」の開催を補助支援した。なお、当イベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の予定を変更し、非接触型のイベントとして、「ドライブスル―№1決定戦　Ｄ－１」及び「ドライブインシアター」を実施した。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併５周年記念事業と平成23年３月の東日本大震災の復興を願い平成23年度から「だてな復魂祭」としてイベントを開催した。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市内外から多くの参加者が来場しており、地域や世代間等の交流、地域活性化が図られている。		

			年度 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	681	660	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,200	6,118	6,123	20	1,785	2,500
	事業費計		千円	6,200	6,799	6,783	20	1,785	2,500

事務事業ID	2524	事務事業名	地域づくり支援事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の予定から変更となったものの、非接触型のイベントとして、「ドライブスルー№1決定戦　Ｄ－１」及び「ドライブインシアター」を実施した。
課　題	・実行委員会と行政の役割等を明確化し、より市民主体、地域主体の活動を支援できる体制づくりが必要である。 ・新型コロナウイルスの影響により、従来のだてな太鼓まつりのような大規模イベントが開催できない場合についても、いままで地域活性化等のために取り組んでいた市民の熱意や意識を低下させないよう、継続して支援していくことが必要。
対　策	実行委員会体制や役割分担等を明確し、引き続き、感染症対策等も踏まえた市全体の地域活性化につながるような市民主体、地域主体のイベントを支援する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き、市全体の地域活性化につながるような市民主体、地域主体のイベントを支援する。

事務事業ID
2584

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	移住・定住促進事業					担当課	未来政策部協働まちづくり課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	移住定住推進係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成30年度　～
	基本事業	3	多様な交流の推進				市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	一部委託
	一般会計	2	1	8	企画諸費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
	基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	首都圏等在住者	①意図（どのようになることを目指すか）	交流・移住・定住人口の増加による地域活性化を図る。	
初期	②①になるために必要な状態	先輩移住者、地域おこし支援員、移住支援団体を中心とした移住者を受け入れるコミュニティが形成され、移住者が活躍できるまちとなっている。 移住相談窓口の設置や伊達市を知ってもらうための移住体験ツアー等を開催する。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	移住者数	人	目標値	5	5	5	5	5	5
				実績値	1	1	8	12	20	
	活動指標	移住相談件数	回	目標値	ー	200	200	200	200	200
				実績値	ー	244	332	240	284	
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
事業概要	首都圏等在住で地方移住に興味・関心を持っている方を主なターゲットとした移住定住促進事業
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 伊達市を知る⇒伊達市を体験する⇒伊達市に住む⇒そして定住までの過程を移住コンシュルジュが伴走している。 通年を通じた相談対応、SNS等による情報発信及び先輩移住者のコラム掲載。 都内移住相談会３回出展による相談者24名、オンラインセミナー参加や主催開催による参加者143名。

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	人口減少・高齢化社会に対応した地域づくりを行うため、首都圏から移住者を呼び込むことで地域活性化を図る。		
根拠法令・要綱等	移住・就業支援事業補助金交付要綱 「来て　だて」住宅取得支援事業補助金交付要綱等	関連する個別計画	伊達な地域創生戦略
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	先輩移住者であり地域おこし支援員OBでもある移住コンシェルジェが移住希望者に寄り添った相談を行い、個別対応を行っている。		

		年度／単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		6,286	4,250	1,613	2,100	2,100
	都道府県支出金	千円			800	1,500	1,000	6,950
	地方債	千円			0	0	0	0
	その他	千円			0	0	0	0
	一般財源	千円		6,614	8,923	4,455	6,681	20,512
	事業費計	千円		12,900	13,973	7,568	9,781	29,562

事務事業ID	2584	事務事業名	移住・定住促進事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・「伊達市を知る⇒伊達市を体験する⇒伊達市に住む⇒そして定住」までの過程を移住コンシュルジュが伴走し、移住検討者個別ごとの対応を行った。 ・昨年に引き続き、対面に代わるオンラインイベントの企画運営を行った。
課　題	国県等発出によるまん延防止措置等により、都道府県をまたぐ移動が度々制限されることから、積極的なPRができなかった。
対　策	次年度のイベント開催は対面での実施の代替として、オンライン開催のみとし、継続的な関わりをもつことができるよう開催回数を増やす予定である。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	過疎地域等への移住を重点的に進めていく。

事務事業ID
2386

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	空き家対策事業					担当課	未来政策部協働まちづくり課		
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	移住定住推進係		
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成28年度　～	
	基本事業	3	多様な交流の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営	
	一般会計	2	1	8	企画諸費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	空き家	①意図（どのようになることを目指すか）	・空き家が適正に管理され、周辺の生活環境等に悪影響を及ぼしていない。 ・利用可能な空き家を移住・定住事業に活用する。
	初期	②①になるために必要な状態	・建物の所有者が空き家問題を認識できるよう、市から市民に対して空き家問題や対策に関する情報提供をしている。 ・空き家はストックであるという意識を市民に理解してもらい、空き家バンク等の周知により有効活用を促進する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	空き家バンク物件の売買・賃貸契約成立件数（累計）	件	目標値	10	10	10	20	25	30
				実績値	0	9	16	21	27	
	アウトカム指標	空き家改修等支援補助金交付件数	件	目標値	5	5	5	5	5	5
				実績値	0	0	1	1	1	
	アウトプット指標	空き家バンク登録物件数（累計）	件	目標値	50	50	50	50	50	50
				実績値	21	35	39	47	50	

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	関係機関と連携し、空家対策計画に基づく事業を推進する。また、移住等による空家の利活用を促進する。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・空家バンク運用（物件登録、利用者案内） ・空家等対策協議会の開催（１回） ・空き家対策総合支援事業の計画策定

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	本来、利用可能なものが利用されずに朽ち果てていく一方、新築物件が建てられることで、資源が浪費されている。また、老朽化していなくても空き家が増加することで地域の活力低下や行政運営の効率性の低下などの問題を引き起こしている。		
	根拠法令・要綱等	空家等対策特措法	関連する個別計画	伊達市空家等対策計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	二地域居住、UIJターンの需要の増加、まちなか居住など空き家に対する新たな需要も生まれている。市内外からの移住や住み替えについての相談や、近隣の危険家屋に対する相談が来るようになってきた。		

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	580	200
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,964	435	512	513	454	337
	事業費計	千円	2,964	435	512	513	1,034	537

事務事業ID	2386	事務事業名	空き家対策事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価（目指すべき状態への進捗度）	空き家利活用の取り組みでは、空き家バンクの運営や各種情報の提供を行った。
課　題	管理不全の空き家については、庁内横断的に進める必要がある。
対　策	次期空家等対策計画の策定の中で、新たな方針等を検討していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	空き家の増加を踏まえ、総合政策的に取り組みを進めていく。

※予算計上が土木費となっていること。また、管理不全の空き家対策は建築住宅課となっており、所管課の整理が必要であ

事務事業ID
2323

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	つきだて花工房拠点交流事業				担当課	未来政策部月舘総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	地域総務係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分	事業期間	平成26年度　～
	基本事業	3	多様な交流の推進		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款 項 目	大事業		実施形態	指定管理
	一般会計	2 1 17	地域づくり支援事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達市民 都市住民
		①意図（どのようになることを目指すか）	田舎月舘の良さを実感し、月舘の自然・農業・田舎暮らしを資源に交流を図り、地域活性化を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	月舘の農業・自然・くらしの技を資源に、都市部等の住民を誘客し交流を図る。

	区　分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトプット指標	花工房入館者数	人	目標値	71,500	72,000	72,500	73,000	73,500	74,000
				実績値	72,714	72,883	70,338	43,927	46,854	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット

事業概要

花工房指定管理
・宿泊保養事業（利用者に対し、宿泊、休憩、入浴、ランチ、会議等の各種サービスを提供する。）
・体験交流事業（農業体験、里山体験、田舎生活体験の提供。）
・農産物直売、加工事業の普及及び支援

主な活動

令和03年度実績（実施した主な活動）
花工房指定管理（保養事業・体験交流事業）
施設維持管理事業（受変電設備修繕・ボイラー修繕・トイレ扉改修・食器洗浄機の更新）
ワーケーション施設の環境整備（テレビ・冷蔵庫・エアコン・ガーデンテーブルを設置）
新型コロナウィルスの影響により利用客数が大幅に減少した。

	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	前年比
入館者数	70,338人	43,927人	46,854人	2,927人増
うち宿泊客数	3,194人	1,696人	1,963人	267人増

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由	平成８年８月８日、長期滞在型・都市と農村交流施設「つきだて花工房」オープンによりはじまった。 平成26年度から指定管理者制度により、施設の維持管理及び運営を一般社団法人つきだて振興公社に委託している。		
根拠法令・要綱等	地方自治法第244条の2 伊達市つきだて花工房条例	関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	震災により一時来場者が減少したものの、近年では震災前の利用者数に戻りつつあった。 しかし一昨年からの新型コロナウイルスの影響により、イベントを縮小または中止せざるを得なかったこともあり、入館者数及び宿泊者数ともに落ち込んだままとなっている。		

		単位 \ 年度	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,500	5,674	4,646	0	420	0
	一般財源	千円	50,578	51,258	50,879	52,269	55,056	52,760
	事業費計	千円	56,078	56,932	57,044	52,269	55,476	52,760

事務事業ID	2323	事務事業名	つきだて花工房拠点交流事業	所属課	未来政策部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	近年の田舎暮らし人気もあり、月舘の良さをアピールできる絶好の機会となっている。 ウイズコロナ、アフターコロナを見据えてSNS時代に見合った情報発信を、つきだて花工房職員で取り組んだ。
課　題	つきだて花工房を中心に旧小手小学校リノベーション計画、月舘運動場と合わせて一体的な運営及び相乗効果が期待できるような活用の方法を検討する。
対　策	旧小手小学校リノベーション計画と合わせて、つきだて花工房の厨房の手狭対策や交流館もりもりの加工室の活用方法について見直しを行い、効率的な運営ができるよう人員配置も含め見直しする。

【評価結果】

総合評価	改善･見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	旧小手小学校リノベーション後の事業展開が、今後のつきだて花工房を中心とした交流事業に大きく関わってくる。 令和4年度に任用予定のプロジェクトマネージャーとつきだて花工房、地域住民、行政が一丸となって進めていく。

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業ID
2201

令和03年度　**事務事業マネジメントシート**

事務事業名	健幸都市推進事業						担当課	健康福祉部健幸都市づくり課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	健幸都市推進係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分 事業期間	～
	基本事業	3	多様な交流の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営
	一般会計	2	1	9	健幸都市推進事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム				
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
最終	基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	安心して子育てができ、安心して歳がとれるまちづくりを目指し、個々人が健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むことができる
初期	②①になるために必要な状態	①市民、地域コミュニティなどと協働し施策に取組み、連携を図りながら「健幸づくり」を推進していく。②あらゆる施策・事業において、健幸都市推進の視点のもと総合政策として全庁的な取組みを推進していく。③モデル地区からの成果を活かした全市展開を協働して進めていく。		

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトプット指標	健幸ポイント事業参加者平均歩数	歩	目標値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績値	5,839	7,435	7,028	6,213	4,742	
活動指標	健幸都市推進事業に係る会議開催件数	回	目標値	8	8	8	8	8	8
			実績値	11	8	10	11	8	
活動指標	歩きたくなるまちづくり関連事業参加者数	人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績値	4,642	14,120	3,552	1,100	0	

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	①健幸ポイント事業の取り組み ②健幸都市の全市展開に向けた取り組み ③健幸都市モデル地区（白根地区・掛田地区）での取り組み
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ①福島県が実施する「ふくしま健民パスポート事業」と連携した「だてな健幸ポイント事業」では、約2,000名の参加を得ており、健康づくりの継続に向けた支援を実施した。 ②歩きたくなるまちづくりを目指し、健幸都市モデル地区での取組成果や各地域の資源、地域特性を活かした全市展開を推進している。健幸都市の普及啓発としてだてマルシェ事業（梁川地域）に対する補助金支援を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。 ③モデル地区（白根地区・掛田地区）への主体的な活動を支援した。特に白根地区では、旧白根小学校を「ウエルネスサロン白根」として改修し、地区の健幸拠点として活用していく。

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	H23健幸都市宣言をし、市の条例を制定、基本構想、基本計画を策定、モデル地区（白根地区、掛田地区）を設定し、少子高齢社会、人口減少社会において、市民誰もが健康で安心して住み続けられる健幸なまちづくり「健幸都市」の実現を目指した取組みを実施。総合特区認定を受け、全国11自治体で連携し、まちづくりの再構築と健幸クラウド等を実施。健幸ポイント事業については、平成26年度から平成28年度までの実証実験の取組を活かし、平成29年度に日本郵便と連携協定を締結し、リスタートした。		
根拠法令・要綱等	伊達市健幸都市基本条例	関連する個別計画	健幸都市基本計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	「健幸ポイント事業」では、参加前と比較し、歩数の増加等の活動量の増加に繋がっている。また、歩きたくなるまちづくり「だてマルシェ」事業では、地区の拡大と参加者の増加、さらに市民・関係団体が主体となり地域の活性につながっている。		

		年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	2,208	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	31,899	45,229	28,797	20,861	4,785	8,758
	事業費計	千円	31,899	45,229	28,797	23,069	4,785	8,758

事務事業ID	2201	事務事業名	健幸都市推進事業	所属課	健康福祉部健幸都市づくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・「ふくしま健民パスポート事業」と連携した「だてな健幸ポイント事業」の参加者は順調に増えている。 ・令和５年度に改定する伊達市健幸都市基本計画にかかる各種事業の振返りのヒアリングを実施する中で、健幸都市づくりの考え方を共有した。 ・ウエルネスサロン白根を、健康づくりと交流を推進する施設とすべく環境整備を行った。
課　題	・健康無関心層への動機づけ
対　策	・健幸都市伊達市が目指す姿と推進している事業を市民に周知する。 ・健幸都市づくりの基本方針「健康づくり」「暮らしづくり」「ひとづくり」に基づいた事業の継続と発展を図るために関連部署・機関との連携、役割分担を明確にする。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	健幸都市基本条例に基づき、今後も「健康」を基軸にした歩きたくなるまちづくりを推進し「健幸」への意識の醸成を図る。 令和４年度は、健幸都市基本計画の見直しを実施するほか、令和３年度に改修した「ウェルネスサロン白根」の活用について、地区と協議しながら事業を実施していく。 また、福島県が実施する「ふくしま健民パスポート事業」と連携し、だてな健幸ポイント事業の充実を図っていく。